

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	龍ヶ崎市 児童扶養手当に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

龍ヶ崎市は、児童扶養手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

児童扶養手当に関する事務では、総合福祉システム利用契約をしているが、利用先による不正入手、不正な使用等への対策として、特に業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認するとともに、契約締結時には契約書とともに秘密保持事項を記した特記仕様書を綴じ込みし、締結している。

評価実施機関名

龍ヶ崎市長

公表日

令和1年6月14日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当に関する事務
②事務の概要	<p>離婚等で父又は母と生計を同じくしていない児童生徒の方を育てている家庭等に対し(当該児童生徒・家庭等ともに市民である方)、児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当の認定審査・支給等の事務を行う。特定個人情報ファイルは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、以下の事務で取り扱う。</p> <p>①申請書や届出書の確認 ②支給要件に必要な各種情報の照会 ③児童情報、受給者情報、扶養義務者情報の照会 ④転入前の児童扶養手当台帳情報照会 ⑤進達事務 ⑥児童扶養手当情報の照会</p>
③システムの名称	保育システム、中間サーバ、いばらき電子申請・届出サービス
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>番号法第9条第1項 別表第一の37の項 :個人番号が利用することができる事務のうち児童扶養手当に関する事務(手当支給)が「都道府県知事等」の項</p> <p>番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第29条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>番号法19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「都道府県知事等」の項のうち、第二欄(事務)に児童扶養手当に関する事務(手当支給)が含まれる項(57) (別表第二における情報提供の根拠) :第三欄(情報提供者)が「都道府県知事等」の項のうち第四欄(特定個人情報)に「児童扶養手当関係情報」が含まれる項(13, 16, 26, 30, 47, 64, 65, 87, 116)</p> <p>番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(情報照会の根拠) :第31条(情報提供の根拠) :第10-3, 12, 19, 26-2, 35, 36, 44, 59-2条 ※別表第二の30項に係る主務省令は未発出</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部こども家庭課
②所属長の役職名	福祉部こども家庭課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	福祉部こども家庭課 301-8611 茨城県龍ヶ崎市3710番地 電話0297-64-1111
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部こども家庭課 301-8611 茨城県龍ヶ崎市3710番地 電話0297-64-1111

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成31年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [O]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[O] 自己点検 [O] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年10月16日	I 3 法令上の根拠	※番号法別表第一の主務省令の記載なし	番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令 第29条	事後	番号法別表第一の主務省令を記載したため
平成29年10月16日	I 4 ②法令上の根拠	※番号法別表第二の主務省令の記載なし	番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 (情報照会の根拠) :第31条 (情報提供の根拠) :第12, 19, 35, 36, 44条 ※別表第二の13, 30, 47, 116の項に係る主務省令は未発出	事後	番号法別表第二の主務省令を記載したため、重要な変更 に該当せず、事後で足りるもの の任意に事前に提出。
平成29年10月16日	I 4 ②法令上の根拠	(情報提供の根拠) :第12, 19, 35, 36, 44条 ※別表第二の13, 30, 47, 116の項に係る主務省令は未発出	(情報提供の根拠) :第10-3, 12, 19, 26-2, 35, 36, 44, 5 9-2条 ※別表第二の30項に係る主務省令は未発出	事後	番号法別表第二の主務省令を記載したため、重要な変更 に該当せず、事後で足りるもの の任意に事前に提出。
平成29年10月16日	II 1, 2 いつ時点の計数か	平成28年4月時点	平成29年4月時点	事後	しきい値を再確認したため
平成29年10月16日	I 1③ システムの名称	児童扶養手当システム, 中間サーバ	児童扶養手当システム, 中間サーバ, いばらき 電子申請・届出サービス	事前	子育てワンストップサービスの 利用開始に先立ち、事前に変更
平成30年6月29日	II 1, 2いつ時点の計数か	平成29年4月時点	平成30年4月時点	事後	しきい値を再確認したため
平成30年6月29日	I 5①部署	健康福祉部子ども課	福祉部子ども家庭課	事後	行政組織機構改革による部署 名変更のため
平成30年6月29日	I 5②所属長	健康福祉部子ども課長 服部一郎	福祉部子ども家庭長 服部一郎	事後	行政組織機構改革による部署 名変更のため
平成30年6月29日	I 7特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	健康福祉部子ども課	福祉部子ども家庭課	事後	行政組織機構改革による部署 名変更のため
平成30年6月29日	I 8特定個人情報ファイルの 取扱いに関する問い合わせ	健康福祉部子ども課	福祉部子ども家庭課	事後	行政組織機構改革による部署 名変更のため
令和1年5月24日	II 1, 2いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	しきい値を再確認したため
令和1年5月24日	I 5②所属長	福祉部子ども家庭課長 服部 一郎	福祉部子ども家庭課長	事後	役職名のみの表示へ変更にな ったため。
令和1年5月24日	IV リスク対策		新様式対応	事後	新様式対応

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和1年5月24日	I ⑦特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	福祉部こども家庭課	福祉部こども家庭課 301-8611 茨城県龍ヶ崎市3710番地 電話0297-64-1111	事後	
令和1年5月24日	I ⑧特定個人情報ファイルの取扱いに関する問い合わせ	福祉部こども家庭課	福祉部こども家庭課 301-8611 茨城県龍ヶ崎市3710番地 電話0297-64-1111	事後	